

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第76期) 至 平成19年3月31日

大林道路株式会社

(151132)

目次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	62
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第76期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 川田 文和
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 川田 文和
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	91,276	77,261	89,710	91,600	88,139
経常利益（百万円）	331	1,168	1,525	1,241	1,179
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	△1,504	387	426	556	464
純資産額（百万円）	22,224	22,917	23,193	22,464	22,794
総資産額（百万円）	78,725	73,693	76,972	79,161	78,106
1株当たり純資産額（円）	475.29	490.25	496.54	481.19	488.59
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（△）（円）	△32.29	8.21	9.06	11.85	9.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.23	31.10	30.13	28.38	29.18
自己資本利益率（％）	—	1.69	1.85	2.44	2.05
株価収益率（倍）	—	28.99	31.46	27.26	22.99
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,291	1,725	△1,072	6,007	1,117
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△528	△1,689	△1,395	△1,048	△1,170
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,516	△3,025	798	△2,196	△1,195
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	10,186	7,186	5,518	8,284	7,036
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,173	1,112	1,097 (148)	1,087 (175)	1,071 (175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	90,319	75,581	88,146	89,979	86,631
経常利益 (百万円)	518	1,105	1,477	1,095	1,145
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,489	352	418	500	518
資本金 (百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数 (株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額 (百万円)	22,103	22,768	23,039	22,257	22,644
総資産額 (百万円)	78,260	72,743	76,285	78,522	77,874
1株当たり純資産額 (円)	472.71	487.14	493.31	476.82	485.37
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△31.83	7.54	8.95	10.73	11.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.24	31.30	30.20	28.35	29.08
自己資本利益率 (%)	—	1.55	1.83	2.21	2.31
株価収益率 (倍)	—	31.56	31.84	30.10	20.63
配当性向 (%)	—	39.8	33.5	28.0	27.0
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,123	1,056 (109)	1,035 (139)	1,026 (172)	1,043 (175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第72期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2 【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（ハ）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月支店に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイプリーノベート株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注している。

子会社の東洋テクノ建設株式会社、株式会社藤岡組及び関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社も設計、調査等を行っている。

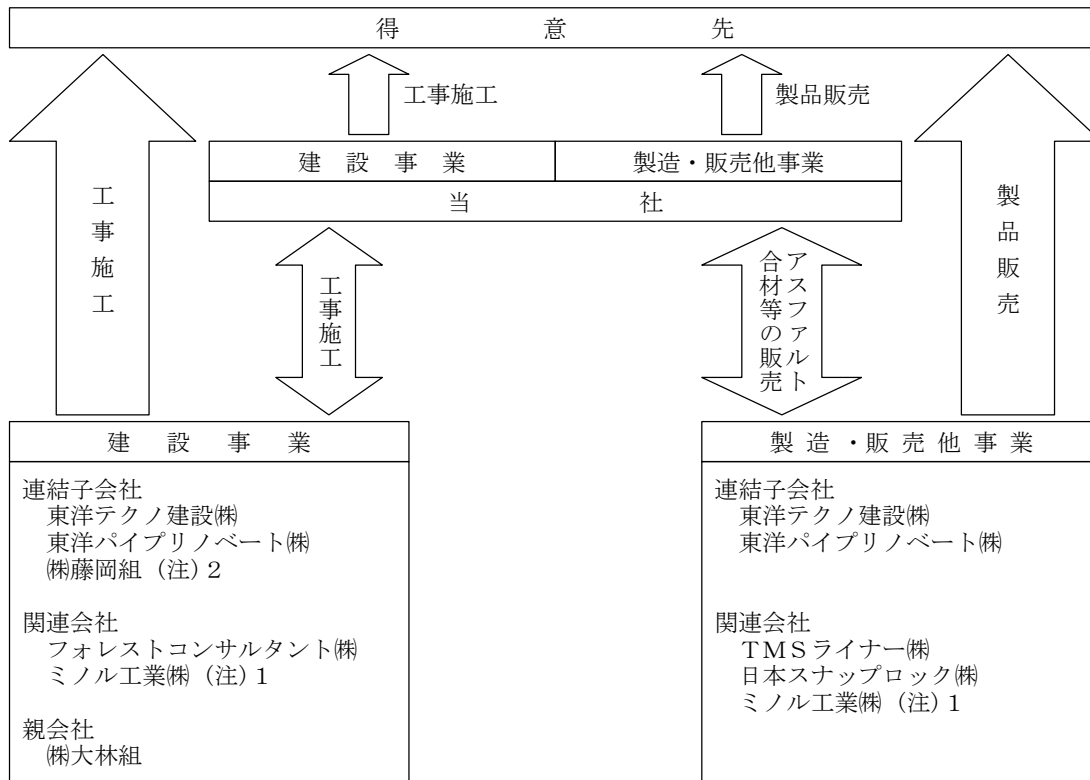
子会社の東洋パイプリーノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っている。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリーノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 関連会社のミノル工業株式会社は、平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社となり、その子会社である(有)横手クリーンセンターは連結の範囲から除外した。

2. 連結子会社の株式会社藤岡組は平成19年3月31日に解散を決議した。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用関連 会社) TMSライナー(株)	東京都 新宿区	85	製造・販売他 事業	48.8	—	—	3	—	当社へ工事材 料の一部を販 売している。
日本スナップロッ ク(株)	東京都 新宿区	17	製造・販売他 事業	47.1	—	—	3	—	—
フォレストコンサル タント(株)	東京都 墨田区	10	建設事業	24.0	—	—	5	—	当社より調査 業務の一部を 受託してい る。
ミノル工業(株)	秋田県 横手市	30	建設事業 製造・販売他 事業	39.2	—	—	3	—	当社より工事 の一部を受注 し、アスファ ルト合材等を 購入し、当社 へアスファル ト合材等を販 売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	845	(132)
製造・販売他事業	113	(37)
全社（共通）	113	(6)
合計	1,071	(175)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,043 (175)	42.3	18	6,950,990

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成19年3月末現在の組合員数は、808名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さが見られるものの、堅調な企業収益を背景に、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移した。

道路建設業界においては、公共工事は財政悪化を背景とした発注抑制に加え低価格受注傾向が続き、また、民間工事は縮減する公共工事の影響を受け、従来にも増して受注競争が激しくなるなど、総じて厳しい状況にあった。

このような状況の下で、当社グループは工事受注の確保と製品販売に努めた結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ2.6%増の約938億円、売上高は前連結会計年度に比べ3.8%減の約881億円を計上した。

利益については、売上総利益が前連結会計年度に比べ、約1億2千万円減の約62億9千万円となり、経常利益は一般管理費を前連結会計年度に比べ約6千万円削減したことにより、約11億7千万円となった。

当期純利益については、子会社株式の一部を売却したことで売却損約77百万円を、また減損損失約87百万円を特別損失に計上した結果、前連結会計年度に比べ約9千万円減の約4億6千万円を計上することとなった。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は約791億円（前連結会計年度比3.7%増）、売上高は約733億円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は約18億9千万円（前連結会計年度比10.7%減）となり減収減益であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品販売は、公共工事等の縮小によるアスファルト合材の製造数量の減少と、原油高によるストレートアスファルト価格の高騰が続く中、販売価格の維持、アスファルト混合所の新設と他社との工場協業化による固定費の低減に努めた結果、製造・販売他売上高は約203億円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は約14億3千万円（前連結会計年度比14.0%増）となり減収増益であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約11億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約11億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約11億円のマイナスとなった。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約70億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金の増加、仕入債務の減少によるマイナスがあったが当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは約11億円のプラスとなった。

(前連結会計年度：約60億円のプラス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約11億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約10億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは約11億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約21億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	79,112	103.68
製造・販売他事業 (百万円)	14,749	97.03
合計 (百万円)	93,861	102.58

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	73,390	96.06
製造・販売他事業 (百万円)	14,749	97.03
合計 (百万円)	88,139	96.22

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 工事部門の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
アスファルトコンクリート舗装	15,515	50,074	65,590	47,599	17,991	5,350	29.7	47,892
セメントコンクリート舗装	1,198	1,358	2,557	2,206	351	223	63.6	2,246
土木工事	10,175	22,864	33,040	24,613	8,426	4,011	47.6	23,742
建築工事	47	601	648	523	125	7	6.3	530
合計	26,937	74,899	101,836	74,942	26,893	9,593	35.7	74,411

第76期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	17,991	45,477	63,468	43,496	19,972	31.9	6,362	44,507
セメントコンクリート舗装	351	4,927	5,278	2,483	2,795	4.4	122	2,382
土木工事	8,426	27,762	36,188	26,089	10,099	40.4	4,081	26,159
建築工事	125	△125	—	—	—	—	—	△7
合計	26,893	78,042	104,936	72,069	32,866	32.1	10,566	73,042

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
 3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	76.3	23.7	100
第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	74.8	25.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	13,458	34,140	47,599
	セメントコンクリート舗装	1,269	936	2,206
	土木工事	1,869	22,743	24,613
	建築工事	—	523	523
	合計	16,598	58,344	74,942
第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	12,318	31,178	43,496
	セメントコンクリート舗装	1,342	1,141	2,483
	土木工事	2,225	23,864	26,089
	合計	15,885	56,184	72,069

第75期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
財団法人東京都新都市建設公社	八王子市上柚木1616番地先外下水道築造51（公13工区）工事
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 東京～大井松田間舗装補修工事
KDDI株式会社	東名・名神 豊田・八日市間通信管路工事
独立行政法人緑資源機構	17美濃3工区農用道工事
中日本高速道路株式会社	近畿自動車道（紀勢線）勢和舗装工事
学校法人追手門学院	追手門学院グラウンド・駐車場整備工事
国土交通省近畿地方整備局	1号今市電線共同溝工事

（注）平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い、東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社に分割された。

第76期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道 遠軽町 白滝舗装工事
川崎市	大師橋橋梁整備（橋面）その2工事
東日本高速道路株式会社	上信越自動車道 長野管内舗装補修工事
名古屋市	大曾根西駅前広場整備工事
大東市	東部排水区（第29工区）工事
国土交通省中国地方整備局	国道9号神田電線共同溝稲葉工事
国土交通省九州地方整備局	福岡201号下三緒地区舗装工事

④ 手持工事高

（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	9,654	10,317	19,972
セメントコンクリート舗装	2,541	254	2,795
土木工事	1,520	8,578	10,099
合計	13,716	19,149	32,866

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
日本中央競馬会	札幌競馬場 グラートコース路盤改修その他工事	平成19年6月
国土交通省東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道 親川道路舗装工事	平成19年5月
さいたま市	浦和駅東口駅前地区外街路整備工事（都市計画道路田島大牧線）	平成19年11月
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道 飛騨舗装工事	平成20年6月
名古屋高速道路公社	県道高速名古屋朝日線清須（下り線）工区舗装工事	平成19年11月
国土交通省近畿地方整備局	171号西宮越水電線共同溝工事	平成20年2月
国土交通省中国地方整備局	国道2号入船電線共同溝工事	平成19年6月

(2) 製品等部門の状況

① 販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1,710	10,741	4,295	15,036
第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1,630	11,017	3,544	14,562

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。なお、前期のその他売上高には、不動産売上高1,262百万円が含まれている。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第76期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	20,536	22.8	17,532	20.2
国土交通省	—	—	9,361	10.8

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済や原油価格の先行きに留意する必要があるものの、設備投資や雇用は増勢を続けており、景気はなお持続力を保つものと考えられる。

道路建設業界においては、公共事業予算の削減が継続される中、公共工事の低価格受注の増加に伴い品質確保に支障があるとして、昨年12月に国土交通省から「緊急公共工事品質確保対策」が発表されるなど入札改革が推進されているが、定着にはまだ時間を要し、低価格受注傾向が続くものと思われる。一方、民間工事は、製造業を中心に設備投資が増えることが期待されるが、受注競争の激しさは続くものと思われる。

当社グループは、このような情勢の下で、引き続き拡大が見込まれる民間工事や成長が期待される環境分野・公共インフラの長寿命化分野などの公共工事にも技術提案力を駆使し、積極的な営業展開により受注を拡大していく。さらに、工事部門においては技術力や施工力を更に強化し生産性を向上させ、製品部門においては協業化などによる効率化を推進し、利益創出力の強化を図っていく所存である。

また、企業の社会的責任（CSR）を念頭においた経営を行うとともに、金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制」についても適正に対処していく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

建設市場は、民間設備投資は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共投資の縮小傾向は当面継続すると考えられることから、競合他社との激しい受注競争が継続するものと思われる。

こうした状況下、当社グループとしては、受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工・製品販売の不具合

当社グループは、継続的な施工・製造教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工・製造管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 労災事故等

当社グループは、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物・工場などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能を惹起する可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

建設事業の主要資材のひとつであるストレートアスファルトの価格は、高騰を続けている。今後もこの傾向が継続した場合、工事原価の上昇による利益の低下や合材販売価格に転嫁できないことによる販売利益の低下のおそれなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(提出会社)

当社は第76期において、舗装のアセットマネジメントの研究、常温混合型アスファルト舗装に関する開発、改質アスファルトの多品種化に関する開発、既設管の更生工法に関する開発等を実施した。

当連結会計年度における研究開発費は229百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

① 「PMMS (舗装維持管理マネジメントシステム)」の開発

舗装は本格的な維持・補修の時代に入り、より合理的な管理手法としてアセットマネジメントの導入が求められるようになった。そこで、対象とする舗装の規模や条件にあわせた合理的なアセットマネジメントを実現するためのシステム「PMMS」を考案しその試行を行った。また、「PMMS」に供するソフトウェアを開発した。

② 「NEWスラリーパック」の開発

舗装の小規模な破損の補修には、現地では必要量だけ混合して使用できる常温混合型アスファルト舗装が合理的な場合が多い。また、破損の形態は多様多様であり、その補修方法も異なったものとなる。そこで、小規模な破損を対象に、多様な補修方法に使用可能な常温混合物「NEWスラリーパック」の開発、製品化を行った。

③ 「シーロフレックス」の多品種化

改質アスファルトは、アスファルト舗装の早期破損に結びつく特定の条件に耐えうるようにアスファルトを改質したものである。当社は改質アスファルト「シーロフレックス」を製造・販売しており、幅広い条件に合理的かつ効果的に対応するため多品種化を進めている。当連結会計年度においては、品種毎にその有効性の確認を行うとともに、追加すべき品種の開発を行った。

④ 凍結抑制舗装の改良

凍結抑制舗装は、冬季において舗装路面氷膜や圧雪の除去を容易にすることで、スリップの防止や除雪作業の効率化に資する機能を有する。当社は、ゴムチップを用いた凍結抑制舗装として、「ルビット」「オークサイレント」「RAベープ(ゴム入りアスファルト表面処理)」を有し、当連結会計年度においては、各工法の適用範囲の拡大を目的として材料、施工機械の開発を行った。

⑤ 「エコTMS・管入替工法(埋設管改築推進工法)」の実用化

当社は、老朽化した下水管の非開削による更生工法・改築推進工法として「エコTMS・管入替工法」を開発し営業展開している。「エコTMS・管入替工法」は、特殊施工機械を使用しヒューム管などの既設下水管を非開削にて破砕するとともに拡張し、新たに管を入れ替える工法である。当連結会計年度においては、対象とする管渠の口径にあわせた実機を導入し、試験施工を経て実用化した。

⑥ その他

上記開発以外に、1) 工事機械の電子制御化、2) アスファルト混合物の再生骨材混入率向上の検討、3) 「らせん魚道」の遡上率調査等を実施した。

(子会社)

なお、子会社において研究開発活動は行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当社及び連結子会社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、道路建設業界において民間企業の設備投資が活性化しているものの昨今の公共工事の発注抑制などにより総じて厳しい状況にあったが、官公庁からの大型工事の受注が増加したため、建設事業の受注高は前連結会計年度に比べ3.7%増の約791億1千万円となり、売上高は約733億9千万円となった。

建設事業の売上総利益は、低価格受注傾向により前連結会計年度に比べて約2億9千万円減少し、約46億9千万円となった。

また、当連結会計年度の製造・販売他事業は、アスファルト合材出荷市場が縮小傾向にあると共に原材料の高騰が続く厳しい状況の中、販売価格の維持とさらなる固定費の低減に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ3.0%減の約147億4千万円となったものの、売上総利益は約1億7千万円増の約15億9千万円となった。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ約6千万円減少し、約50億7千万円となったが売上総利益の減少

により、経常利益は約6千万円減少の約11億7千万円となり、当期純利益についても、前連結会計年度に比べ約9千万円減の約4億6千万円となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ約10億円減少し、約781億円となった。その主な要因は、当連結会計年度末日が休日であったため、現金預金が約12億円減少したことによる。

また、2月・3月の工事消化高の減少により、支払手形・工事未払金等が約14億円減少したので、負債は前連結会計年度に比べ約13億円減少し、約553億円となった。

純資産は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度に比べ約3億円増加し、約227億円となった。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は約12億2千万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、機械センター等の増改築並びに多様化する舗装技術に対処するため、舗装工用機械を中心に設備投資を行い、その総額は約2億9千万円であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度は、生産能力向上のため、アスファルトプラント設備及び建設廃材の再生プラント設備の拡充・新設を図り、その投資総額は約8億4千万円であった。

(全社共通)

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、提出会社の技術研究所の試験機械の新規取得を中心に、その投資額は約8千万円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積 (㎡)	金額		
本店 (東京都墨田区)	63	36	132	2	102	99
関東支店 (東京都千代田区)	1,009	666	50,642 (64,267)	4,037	5,714	250
大阪支店 (大阪市中央区)	610	222	38,569 (8,015)	3,193	4,026	187
北海道支店 (札幌市中央区)	217	102	45,374 (38,196)	392	713	42
東北支店 (仙台市青葉区)	134	125	12,703 (14,491)	522	781	57
北信越支店 (新潟県中央区)	31	4	11,690 (3,555)	93	129	23
中部支店 (名古屋市中区)	135	206	13,183 (24,940)	703	1,046	152
中国支店 (広島市中区)	198	209	70,448 (18,056)	439	848	83
九州支店 (福岡市博多区)	181	174	52,316 (10,780)	697	1,053	74

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積 (㎡)	金額		
四国支店 (香川県高松市)	166	123	23,702 (11,650)	373	663	44
機械センター (埼玉県久喜市)	92	358	16,179 (1,320)	940	1,391	18
技術研究所 (東京都清瀬市)	247	54	— (1,143)	—	301	14
合計	3,089	2,285	334,942 (196,418)	11,398	16,774	1,043

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
東洋パイプ ノベート(株)	本店 (東京都墨田区)	建設事業・ 製造・販売他 事業	—	3	—	—	3	5
	大阪支店 (大阪府中央区)		—	—	—	—	—	1
合計			—	3	—	—	3	6

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に製造・販売他事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は607百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。

5. 機械センター

機械センターは工事補助部門であって、特殊工事用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

6. 技術研究所

技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(建設事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	385	—	自己資金による	営業所他増改築
	機械装置	215	0		工所用機械購入他
	工具器具・備品 他	47	—		備品購入他
	土地	350	—		営業所移転他
	合計	998	0		

(製造・販売他事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	95	—	自己資金による	アスファルトプラント設備拡大
	機械・運搬具	719	0		
	工具器具・備品	19	—		
	合計	835	0		

(全社共通)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路㈱	建物・構築物	9	—	自己資金による	職員寮の改築他
	工具器具・備品	65	—		試験機械・備品購入他
	ソフトウェア	20	4		基幹システム開発他
	合計	94	4		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日 (注)	22,494	46,818,807	12	6,293	12	6,095

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	38	29	132	31	—	4,158	4,388	—
所有株式数 (単元)	—	6,891	514	22,151	1,522	—	15,204	46,282	536,807
所有株式数の割合 (%)	—	14.89	1.11	47.86	3.29	—	32.85	100	—

(注) 1. 自己株式164,774株は、「個人その他」に164単元及び「単元未満株式の状況」に774株含めて記載している。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大林組	大阪府中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,516	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,259	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	716	1.53
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャ プバリュポートフォリオ (常任代理人シテイバンク・ エヌ・エイ東京支店)	1299 Ocean Avenue, 11F, Santa Monica, C a 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	573	1.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	501	1.07
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	457	0.97
計	—	26,882	57.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 164,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,118,000	46,118	—
単元未満株式	普通株式 536,807	—	—
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,118	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	164,000	—	164,000	0.35
計	—	164,000	—	164,000	0.35

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	24,454	6,026,008
当期間における取得自己株式	7,300	1,598,628

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	164,774	—	172,074	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

内部留保資金については、財務体質の強化を行うために充実を図り、将来の事業展開に備える。
当事業年度（第76期）の剰余金の配当については、1株当たり3円の配当を行うこととした。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	139	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	215	245	334	391	333
最低(円)	143	169	180	232	198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	256	240	225	231	259	249
最低(円)	236	198	208	213	226	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	山岡 礼三	昭和16年12月14日生	昭和40年3月 京都大学工学部土木工学科卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社土木本部本部長室長 平成11年6月 同社取締役 平成11年6月 同社本店統括部長 平成13年6月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社取締役社長（現任）	1年 (注)2	2
代表取締役	専務執行役員 経営全般 工事統括・合材 事業担当	石井 哲夫	昭和21年6月29日生	昭和44年3月 北海道大学工学部土木工学科卒 昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修士 課程修了 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成14年4月 当社本店工務部長 平成15年4月 当社九州支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	1年 (注)2	17
取締役	専務執行役員 経営全般	宮下 千里	昭和15年8月14日生	昭和34年3月 宇都宮商業高等学校卒 昭和34年4月 当社入社 平成7年5月 当社北関東支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社東京支店長 平成14年4月 当社関東支店長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	1年 (注)2	3
取締役	専務執行役員 大阪支店長	樋口 一義	昭和19年1月9日生	昭和42年3月 九州大学工学部土木工学科卒 昭和42年4月 株式会社大林組入社 平成14年1月 同社東京本社工務監督 平成15年2月 当社顧問 平成15年4月 当社大阪支店長（現任） 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	1年 (注)2	5
取締役	専務執行役員 中部支店長	水谷 裕	昭和18年7月8日生	昭和42年3月 武蔵工業大学工学部土木工学科卒 昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社北関東支店長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社中部支店長（現任） 平成17年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	1年 (注)2	5
代表取締役	常務執行役員 事務統括	鈴木 克博	昭和23年12月8日生	昭和47年3月 日本大学農獣医学部拓殖学科卒 昭和47年3月 株式会社大林組入社 平成4年8月 タイ大林取締役総務部長 平成8年4月 同社取締役副社長 平成18年4月 同社顧問 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役常務執行役員（現任）	1年 (注)2	2
常勤監査役		栗本 正義	昭和17年9月18日生	昭和40年3月 和歌山大学経済学部卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成9年6月 同社名古屋支店総務部長 平成12年7月 同社監査室長 平成13年6月 当社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	4年 (注)3	-
常勤監査役		原 利充	昭和21年3月10日生	昭和44年3月 和歌山大学経済学部経済学科卒 昭和44年4月 株式会社大林組入社 平成6年10月 同社不動産開発事業第一部副部長 平成7年6月 当社本店経理部長 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	4年 (注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鹿島 晃	昭和22年6月17日生	昭和41年3月 宇和島東高等学校卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成9年12月 同社東京本社経理部副部長 平成11年6月 株式会社ショックベトン・ジャパン取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年7月 株式会社大林組監査室長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	4年 (注) 3	-
監査役		小柳 郁夫	昭和21年12月4日生	昭和46年3月 横浜国立大学経済学部経済学科卒 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成14年4月 同社建築本部PFI推進部長 平成15年6月 同社PFI推進部長 平成17年4月 同社グループ事業統括室長（現任） 平成17年6月 当社監査役（現任） 平成18年4月 株式会社大林組執行役員（現任）	4年 (注) 4	-
計						39

- (注) 1. 監査役栗本正義、監査役鹿島晃及び監査役小柳郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成17年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 当社の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当業務
社長	山岡 礼三	
専務執行役員	石井 哲夫	経営全般、工事統括・合材事業担当
専務執行役員	宮下 千里	経営全般
専務執行役員	樋口 一義	大阪支店長
専務執行役員	水谷 裕	中部支店長
専務執行役員	庄野 豊	エンジニアリング担当
常務執行役員	鈴木 克博	事務統括
常務執行役員	堅田 浩	九州支店長
常務執行役員	山田 正隆	東北支店長
常務執行役員	梶 太郎	海外工事・技術研究所担当
常務執行役員	河内 隆秀	品質環境統括・安全環境担当
常務執行役員	青沼 晴雄	営業統括
常務執行役員	伊藤 久重	関東支店長
執行役員	田中 實	中国支店長
執行役員	森 則夫	営業担当
執行役員	川田 文和	総務部長兼関連事業部長、人事・経理・情報システム担当
執行役員	坪内 卓夫	工務部長
執行役員	濱田 道博	合材事業部長、経営企画担当
執行役員	平井 正哉	特殊工法部長、管路担当
執行役員	朝倉 勉	大阪支店副支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 内部統制システムの整備の状況について

当社は、企業における適正な内部統制システムを整備することは重要であるとの認識に立ち、平成18年5月11日開催の取締役会において、当社における内部統制システムを決議している。

その内容は、次のとおりである。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役8名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役4名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、「監査役会会則」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的に開催する。

(ウ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である監査室が、監査役及び会計監査人の監査とは独立して各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(エ) 社内規定の整備・運用

当社従業員の行動規範として「企業倫理綱領」を定め、役職員に周知徹底し、企業倫理意識の定着を図る。また、「インサイダー取引防止規程」、「個人情報取扱規程」等法令遵守のための個別規定を整備、運用する。

(オ) 内部通報制度

法令・定款に違反するおそれがある事項を、当社の全職員から直接通報するための通報制度を設ける。

(カ) 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付ける。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 「文書の保存・管理に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・管理に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、整備、運用する。

(イ) 定期的監査の実施

監査室は、各部門における情報の保存・管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」、「経営会議内規」、「決裁等に関する基準規程」等により決裁権限を明確化する。

(イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。

(ウ) 危機管理の構築

危機管理の構築の機関としては、企業倫理委員会がその任に当たる。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 経営会議

取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。

(イ) 執行役員制度

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。

オ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア) 関連事業部の設置

関連事業部を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。

(イ) グループ会社の重要事項の審議

当社取締役会において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定する。

(ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役職員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役職員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令・定款に違反するおそれがある事実及びグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。

カ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役は、内部監査の結果及び法令・定款に違反するおそれがある事実並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。

(イ) 重要な会議への参加

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めたときは意見を述べるることができる。

(ウ) 代表取締役との定期的会合

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

(エ) 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

② 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査部門である監査室とは、緊密な連携を保ち、随時情報の交換を行うとともに、監査上必要がある場合は、個別に監査室から報告を求めている。なお、平成19年3月末日現在の監査室の体制は、3名である。

監査役と会計監査人との間では、随時協議を行い、企業会計の動向、監査上の留意点等の意見交換、情報の聴取を行い、また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うなど連携を保っている。

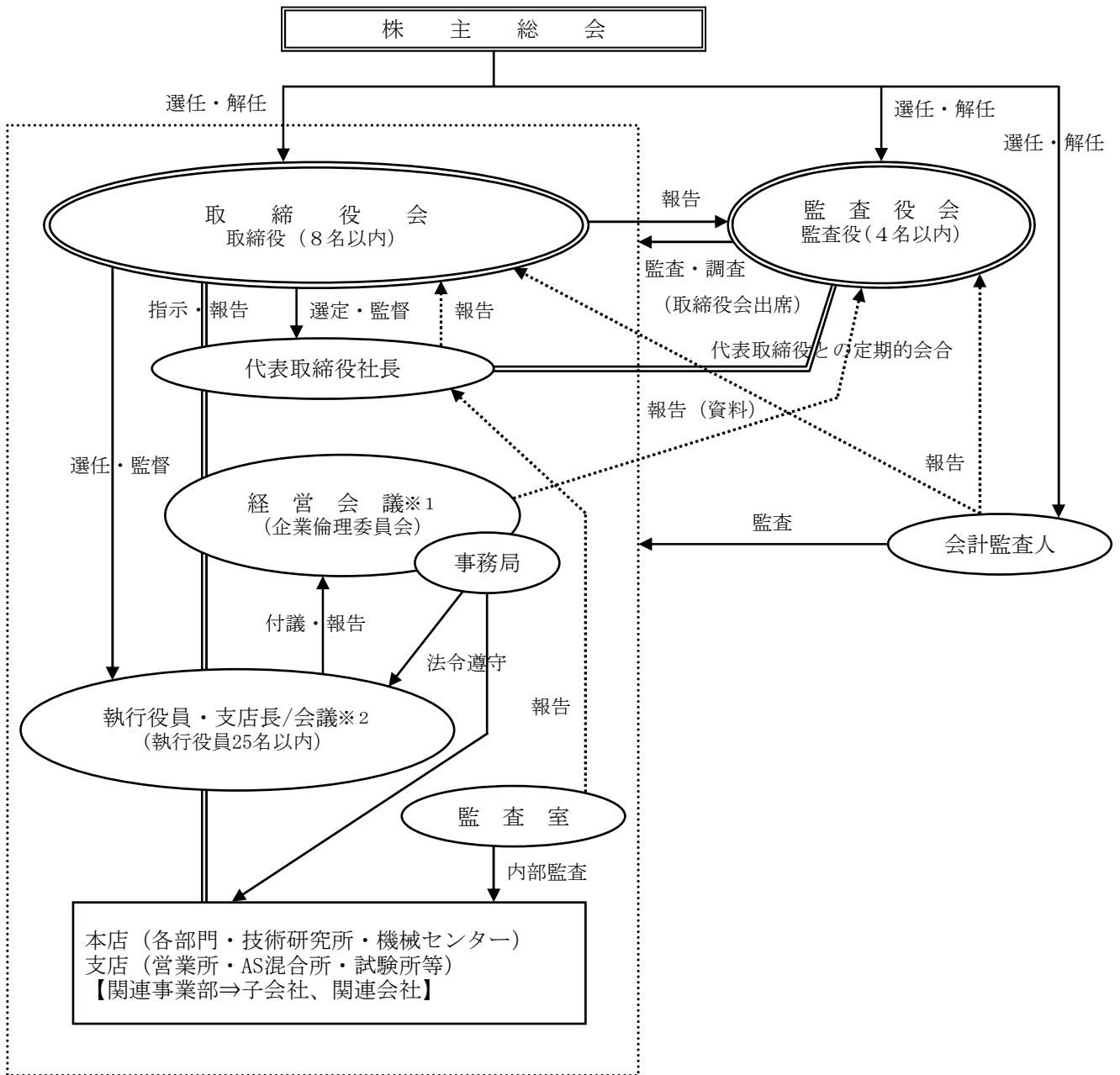
③ 会計監査の状況

会計監査の監査業務は、新日本監査法人業務執行社員秋山正明、斉藤一昭及び矢田堀浩明の3名が、14名の補助者（公認会計士5名、会計士補7名、その他2名）とともに担当している。

なお、当社が会計監査人に支払うべき報酬の額は以下のとおりである。

	支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の業務に基づく報酬	-百万円

④ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の関係
当社と社外監査役の間に利害関係はない。



※1 取締役、専務執行役員及び指名された執行役員で構成
 ※2 執行役員、支店長、本店部長及び常勤監査役で構成

(2) 役員報酬等について

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	5名	119百万円	取締役報酬限度額は、月額15百万円以内である。 (平成17年6月定時株主総会決議)
監査役 (うち社外監査役)	2名 (1名)	35百万円 (18百万円)	監査役報酬限度額は、月額3百万円以内である。 (平成4年6月定時株主総会決議)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与及び当期中に退任した取締役への支給額は含んでいない。

2. 当期末現在の取締役の人数は5名、監査役の人数は4名である。そのうち非常勤監査役2名に対しては、報酬を支払っていない。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としている。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を機動的に行うためである。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、第75期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第76期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第75期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第76期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		8,284		7,036	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	※5	37,787		36,899	
3 有価証券	※4	—		20	
4 未成工事支出金等		9,603		10,571	
5 繰延税金資産		650		560	
6 その他		1,425		1,917	
貸倒引当金		△88		△60	
流動資産合計		57,662	72.8	56,945	72.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	※3	8,037		8,172	
(2)機械・運搬具		13,121		12,812	
(3)工具器具・備品		1,479		1,490	
(4)土地	※2,3	11,542		11,404	
(5)建設仮勘定		52		1	
減価償却累計額		△17,196		△17,095	
有形固定資産合計		17,036	21.5	16,787	21.5
2 無形固定資産		371	0.5	338	0.4
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1,4	1,075		926	
(2)繰延税金資産		1,682		1,575	
(3)長期保証金		787		716	
(4)その他		1,289		1,444	
貸倒引当金		△742		△628	
投資その他の資産合計		4,091	5.2	4,035	5.2
固定資産合計		21,499	27.2	21,161	27.1
資産合計		79,161	100	78,106	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	※5	33,781		32,363	
2 短期借入金		7,550		5,200	
3 未払法人税等		142		159	
4 未成工事受入金		4,402		4,250	
5 完成工事補償引当金		68		43	
6 工事損失引当金		153		149	
7 その他		3,253		4,682	
流動負債合計		49,350	62.3	46,847	60.0
II 固定負債					
1 長期借入金		1,000		2,300	
2 繰延税金負債		19		—	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	2,075		2,075	
4 退職給付引当金		4,078		4,010	
5 役員退職慰労引当金		15		—	
6 その他		156		77	
固定負債合計		7,347	9.3	8,464	10.8
負債合計		56,697	71.6	55,312	70.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	6,293	7.9	—	—
II 資本剰余金		6,095	7.7	—	—
III 利益剰余金		9,877	12.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△156	△0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		384	0.5	—	—
VI 自己株式	※8	△30	△0.0	—	—
資本合計		22,464	28.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		79,161	100	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,293	8.1
2 資本剰余金		—	—	6,095	7.8
3 利益剰余金		—	—	10,198	13.1
4 自己株式		—	—	△36	△0.1
株主資本合計		—	—	22,551	28.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	398	0.5
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△156	△0.2
評価・換算差額等合計		—	—	242	0.3
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	22,794	29.2
負債純資産合計		—	—	78,106	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 売上高			91,600	100	88,139	100
II 売上原価			85,183	93.0	81,847	92.9
売上総利益			6,416	7.0	6,292	7.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		5,133	5.6	5,071	5.7
営業利益			1,283	1.4	1,221	1.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		1			9	
2 受取配当金		5			6	
3 手数料収入		10			10	
4 技術指導料		12			19	
5 持分法による投資利益		11			14	
6 その他		14	55	0.0	19	79
0.0						0.0
V 営業外費用						
1 支払利息		85			107	
2 その他		11	97	0.1	13	120
0.1						0.1
経常利益			1,241	1.3		1,179
1.3						1.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	1			3	
2 投資有価証券売却益		140			49	
3 貸倒引当金戻入益		26			59	
4 過去勤務債務償還益		88			—	
5 その他	※4	33	289	0.3	1	113
0.3						0.1
VII 特別損失						
1 固定資産廃売却損	※5	196			88	
2 関係会社株式売却損		—			77	
3 減損損失	※7	—			87	
4 会員権等評価損		45			—	
5 その他	※6	54	296	0.3	41	294
0.3						0.3
税金等調整前当期純利益			1,234	1.3		998
1.3						1.1
法人税、住民税及び事業税		113			139	
法人税等調整額		564	677	0.7	394	534
0.7						0.6
当期純利益			556	0.6		464
0.6						0.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		6,095
II	資本剰余金期末残高		6,095
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		8,841
II	利益剰余金増加高		
	1 当期純利益	556	
	2 土地再評価差額金取崩額	621	1,178
III	利益剰余金減少高		
	1 株主配当金	140	
	2 役員賞与	2	143
IV	利益剰余金期末残高		9,877

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	9,877	△30	22,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△140	—	△140
役員賞与(注)	—	—	△3	—	△3
当期純利益	—	—	464	—	464
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	321	△6	315
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	10,198	△36	22,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	384	△156	228	—	22,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△140
役員賞与(注)	—	—	—	—	△3
当期純利益	—	—	—	—	464
自己株式の取得	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14	—	14	—	14
連結会計年度中の変動額合計	14	—	14	—	329
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	—	22,794

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,234	998
2 減価償却費		1,137	1,136
3 減損損失		—	87
4 貸倒引当金の減少(△) 額		△500	△142
5 退職給付引当金の減少 (△)額		△214	△67
6 会員権等評価損		45	18
7 受取利息及び受取配当金		△6	△15
8 支払利息		85	107
9 投資有価証券売却 益 (△)		△140	△49
10 関係会社株式売却損		—	77
11 投資有価証券売却損		16	—
12 売上債権の増加(△)・減 少額		△1,398	765
13 未成工事支出金等の増加 (△)・減少額		1,501	△974
14 仕入債務の増加・減少 (△)額		1,853	△1,156
15 未成工事受入金の増加・ 減少(△)額		1,631	△152
16 未払消費税等の減少(△) 額		△137	△21
17 その他		1,097	710
小計		6,205	1,322
18 利息及び配当金の受取額		5	14
19 利息の支払額		△91	△98
20 法人税等の支払額		△111	△120
営業活動による キャッシュ・フロー		6,007	1,117

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△300
2 有形固定資産の取得による支出		△1,377	△1,002
3 有形固定資産の売却による収入		75	25
4 投資有価証券の取得による支出		△19	△2
5 投資有価証券の売却による収入		275	88
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2	—	△51
7 その他投資による支出		△108	△82
8 その他投資による収入		104	153
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,048	△1,170
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少(△)額		△1,250	△1,350
2 長期借入れによる収入		1,000	1,300
3 長期借入金の返済による支出		△1,800	△1,000
4 自己株式の取得による支出		△7	△6
5 配当金の支払額		△139	△139
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,196	△1,195
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	0
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		2,765	△1,247
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,518	8,284
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	8,284	7,036

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（5社）を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	<p>全ての子会社（3社）を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったミノル工業㈱は平成19年3月に株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となり、その子会社である(有)横手クリーンセンターは、連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) その他	<p>全ての関連会社（3社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった高德建設㈱は、株式売却により除外した。</p> <p>また、㈱TMSについては、平成17年10月1日付でTMSライナー㈱と合併したため除外している。</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>② 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社においては、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。 また、連結子会社の一部においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,794百万 円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資 産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改 正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「販売用不動 産」(当連結会計年度29百万円)は、資産の総額の100分 の1以下となったため、流動資産の「未成工事支出金等」 に含めて表示することとした。 (連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含 めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当連 結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超 えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売 却益」の金額は0百万円である。 2. 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含 めて表示していた「会員権等評価損」は、当連結会 計年度において特別損失の総額の100分の10を超えた ため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「会員権等評価 損」の金額は5百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券 売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示 していたが、金額的重要性が増したため区分掲記するこ ととした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている 「投資有価証券売却益」は△0百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「会員権等評価 損」(当連結会計年度18百万円)は、特別損失の総額の 100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含 めて表示することとした。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券 売却損」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年 度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなっ たため「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)										
<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 68百万円</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,178百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 20百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>6. 受取手形割引高 616百万円</p> <p>※7. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>※8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,320株である。</p>	建物	8百万円	土地	59百万円	合計	68百万円	<p>※1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 159百万円</p> <p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,355百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 20百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 513百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 20px;"/>	受取手形	336百万円	支払手形	292百万円
建物	8百万円										
土地	59百万円										
合計	68百万円										
受取手形	336百万円										
支払手形	292百万円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、262百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>債務名義変更に伴う収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,398百万円	貸倒引当金繰入額	97百万円	退職給付費用	145百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	前期損益修正益	14百万円	債務名義変更に伴う収益	14百万円	その他	4百万円	計	33百万円	建物・構築物	174百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	0百万円	計	196百万円	投資有価証券売却損	16百万円	会員権等売却損	10百万円	事務所等撤去費用	10百万円	その他	16百万円	計	54百万円	<p>※1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、229百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,456百万円	貸倒引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	129百万円	機械・運搬具	1百万円	その他	1百万円	計	3百万円	会員権売却益	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	44百万円	工具器具・備品	5百万円	その他	8百万円	計	88百万円	会員権等評価損	18百万円	事務所等撤去費用	6百万円	土地評価損	4百万円	その他	11百万円	計	41百万円
従業員給料手当	2,398百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	97百万円																																																																																
退職給付費用	145百万円																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																																																
機械・運搬具	1百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	1百万円																																																																																
前期損益修正益	14百万円																																																																																
債務名義変更に伴う収益	14百万円																																																																																
その他	4百万円																																																																																
計	33百万円																																																																																
建物・構築物	174百万円																																																																																
機械・運搬具	18百万円																																																																																
工具器具・備品	2百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	196百万円																																																																																
投資有価証券売却損	16百万円																																																																																
会員権等売却損	10百万円																																																																																
事務所等撤去費用	10百万円																																																																																
その他	16百万円																																																																																
計	54百万円																																																																																
従業員給料手当	2,456百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	71百万円																																																																																
退職給付費用	129百万円																																																																																
機械・運搬具	1百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
計	3百万円																																																																																
会員権売却益	0百万円																																																																																
その他	0百万円																																																																																
計	1百万円																																																																																
建物・構築物	30百万円																																																																																
機械・運搬具	44百万円																																																																																
工具器具・備品	5百万円																																																																																
その他	8百万円																																																																																
計	88百万円																																																																																
会員権等評価損	18百万円																																																																																
事務所等撤去費用	6百万円																																																																																
土地評価損	4百万円																																																																																
その他	11百万円																																																																																
計	41百万円																																																																																

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7. 減損損失

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業廃止を決定した資産	新潟県	構築物	10
		機械装置	50
製品部門	山口県	建物・構築物	12
		機械装置・車両運搬具	12
		工具器具・備品	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

(注)自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,284百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,284百万円	現金及び現金同等物	8,284百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,036百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,036百万円	現金及び現金同等物	7,036百万円										
現金預金勘定	8,284百万円																		
現金及び現金同等物	8,284百万円																		
現金預金勘定	7,036百万円																		
現金及び現金同等物	7,036百万円																		
—————	<p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">ミノル工業(株)他1社</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51百万円</td> </tr> </table>	ミノル工業(株)他1社		流動資産	212百万円	固定資産	151百万円	流動負債	△195百万円	固定負債	△28百万円	株式売却損	△77百万円	子会社株式の売却価額	62百万円	子会社現金及び現金同等物	△113百万円	差引：売却による支出	△51百万円
ミノル工業(株)他1社																			
流動資産	212百万円																		
固定資産	151百万円																		
流動負債	△195百万円																		
固定負債	△28百万円																		
株式売却損	△77百万円																		
子会社株式の売却価額	62百万円																		
子会社現金及び現金同等物	△113百万円																		
差引：売却による支出	△51百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	435	138	296	工具器具・備品	9	5	4	合計	444	143	300	1年内	71百万円	1年超	234百万円	計	305百万円	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	120百万円	1年超	341百万円	計	462百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具	500	200	300	工具器具・備品	9	7	2	合計	510	207	302	1年内	87百万円	1年超	221百万円	計	308百万円	支払リース料	92百万円	減価償却費相当額	86百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	104百万円	1年超	237百万円	計	341百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	435	138	296																																																																		
工具器具・備品	9	5	4																																																																		
合計	444	143	300																																																																		
1年内	71百万円																																																																				
1年超	234百万円																																																																				
計	305百万円																																																																				
支払リース料	77百万円																																																																				
減価償却費相当額	71百万円																																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																																				
1年内	120百万円																																																																				
1年超	341百万円																																																																				
計	462百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械・運搬具	500	200	300																																																																		
工具器具・備品	9	7	2																																																																		
合計	510	207	302																																																																		
1年内	87百万円																																																																				
1年超	221百万円																																																																				
計	308百万円																																																																				
支払リース料	92百万円																																																																				
減価償却費相当額	86百万円																																																																				
支払利息相当額	7百万円																																																																				
1年内	104百万円																																																																				
1年超	237百万円																																																																				
計	341百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	20	19	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	19	△0
合計	20	19	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	198	846	647
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	198	846	647
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	198	846	647

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
253	140	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

140百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	20	—	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	20	20	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	△0
合計	20	20	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159	623	463
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	159	623	463
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	0	0	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	159	623	463

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
88	49	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

 非上場株式

142百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	20	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。 また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規程に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。	同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,450	△8,538
ロ. 年金資産	4,808	5,048
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,642	△3,489
ニ. 未認識数理計算上の差異	△436	△359
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△4,078	△3,849
ヘ. 前払年金費用	—	161
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△4,078	△4,010

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	362	364
ロ. 利息費用	208	211
ハ. 期待運用収益	△104	△120
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△12	△41
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△88	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	365	414

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,710百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,312百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">650百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△19百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	402百万円	退職給付引当金	1,655百万円	貸倒引当金	122百万円	繰越欠損金	180百万円	その他	348百万円	繰延税金資産小計	2,710百万円	評価性引当額	△91百万円	繰延税金資産合計	2,619百万円	繰延税金負債		土地評価益	△29百万円	固定資産圧縮積立金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△262百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△306百万円	繰延税金資産の純額	2,312百万円	流動資産－繰延税金資産	650百万円	固定資産－繰延税金資産	1,682百万円	固定負債－繰延税金負債	△19百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.7	永久に益金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額	0.4	住民税均等割等	6.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,136百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	364百万円	退職給付引当金	1,562百万円	貸倒引当金	100百万円	その他	255百万円	繰延税金資産小計	2,283百万円	評価性引当額	△68百万円	繰延税金資産合計	2,214百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△8百万円	その他有価証券評価差額金	△64百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△78百万円	繰延税金資産の純額	2,136百万円	流動資産－繰延税金資産	560百万円	固定資産－繰延税金資産	1,575百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.8	永久に益金に算入されない項目	△0.4	評価性引当額	△2.3	住民税均等割	8.1	税額控除	△1.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	402百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,655百万円																																																																																																								
貸倒引当金	122百万円																																																																																																								
繰越欠損金	180百万円																																																																																																								
その他	348百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,710百万円																																																																																																								
評価性引当額	△91百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,619百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
土地評価益	△29百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△9百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△262百万円																																																																																																								
その他	△4百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△306百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,312百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	650百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,682百万円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△19百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	7.7																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																								
評価性引当額	0.4																																																																																																								
住民税均等割等	6.6																																																																																																								
その他	△0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
賞与引当金	364百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,562百万円																																																																																																								
貸倒引当金	100百万円																																																																																																								
その他	255百万円																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,283百万円																																																																																																								
評価性引当額	△68百万円																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,214百万円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△8百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△64百万円																																																																																																								
その他	△4百万円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△78百万円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,136百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	560百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,575百万円																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
永久に損金に算入されない項目	8.8																																																																																																								
永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																																								
評価性引当額	△2.3																																																																																																								
住民税均等割	8.1																																																																																																								
税額控除	△1.2																																																																																																								
その他	△0.2																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,400	15,200	91,600	—	91,600
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,507	5,507	(5,507)	—
計	76,400	20,707	97,107	(5,507)	91,600
営業費用	74,273	19,449	93,722	(3,405)	90,316
営業利益	2,126	1,257	3,384	(2,101)	1,283
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	48,786	16,677	65,463	13,698	79,161
減価償却費	291	746	1,038	99	1,137
資本的支出	462	575	1,037	441	1,479

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,102百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は13,998百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 営業費用の配分方法については、従来、販売費および一般管理費について、売上高割合で各事業区分に配分していたが、当連結会計年度より、人数割合で配分する方法に変更した。

この変更は、当社において製造・販売他事業の強化のために組織編成を見直したことにより、製造・販売他事業に係る人数が明確化したため、売上高割合で配分するよりも人数割合で配分することが各事業区分の経営成績をより適正に反映させ、セグメント情報の有効性をさらに高めることとなるため行ったものである。

この変更に伴い、従来の方法に比べ「建設事業」は営業費用が292百万円増加し、営業利益は同額減少、「製造・販売他事業」は営業費用が292百万円減少し、営業利益は同額増加している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	73,390	14,749	88,139	—	88,139
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,594	5,595	(5,595)	—
計	73,390	20,343	93,734	(5,595)	88,139
営業費用	71,491	18,908	90,400	(3,482)	86,918
営業利益	1,899	1,434	3,333	(2,112)	1,221
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	49,216	16,919	66,136	11,970	78,106
減価償却費	258	750	1,009	127	1,136
減損損失	61	25	87	—	87
資本的支出	294	845	1,139	88	1,227

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,113百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は12,024百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	40.64	—	—	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
		建設工事の受注	19,115	完成工事未収入金	9,580			
		不動産の賃借	144	工事未払金	973			
		技術指導料	10	未成工事受入金	395			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	40.64	—	—	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
		建設工事の受注	20,039	受取手形、完成工事未 収入金等	9,873			
						未成工事受入金	134	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	481.19	488.59
1株当たり当期純利益 (円)	11.85	9.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	556	464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	3	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(3)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	553	464
期中平均株式数 (千株)	46,691	46,667

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	22,794
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	22,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	46,654

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,550	5,200	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000	2,300	2.01	平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,550	7,500	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	1,300	—	—

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金			8,055		6,915	
2 受取手形	※1, 2		6,028		5,689	
3 完成工事未収入金	※1		27,898		27,323	
4 売掛金	※1		3,455		3,691	
5 有価証券	※4		—		20	
6 販売用不動産			29		29	
7 未成工事支出金			9,092		10,104	
8 材料貯蔵品			415		435	
9 前払費用			24		188	
10 繰延税金資産			647		560	
11 未収入金			1,188		1,647	
12 その他			151		177	
貸倒引当金			△87		△68	
流動資産合計			56,901	72.5	56,715	72.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		5,074		5,258		
減価償却累計額		△3,070	2,003	△3,156	2,102	
(2) 構築物		2,890		2,910		
減価償却累計額		△1,855	1,035	△1,923	987	
(3) 機械装置		12,877		12,704		
減価償却累計額		△10,709	2,168	△10,638	2,066	
(4) 車両運搬具		73		68		
減価償却累計額		△52	20	△47	20	
(5) 工具器具・備品		1,454		1,484		
減価償却累計額		△1,289	164	△1,286	198	
(6) 土地	※3		11,393		11,398	
(7) 建設仮勘定			52		1	
有形固定資産合計			16,838	21.4	16,775	21.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		7		—	
(2) 特許権		29		24	
(3) 借地権		44		41	
(4) ソフトウェア		120		200	
(5) その他		168		71	
無形固定資産合計		370	0.5	337	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	908		766	
(2) 関係会社株式		489		171	
(3) 長期貸付金		7		7	
(4) 破産債権、更生債権 等		300		517	
(5) 長期前払費用		49		50	
(6) 繰延税金資産		1,682		1,575	
(7) 長期保証金		786		716	
(8) 長期営業外未収入金		270		—	
(9) その他		650		867	
貸倒引当金		△733		△628	
投資その他の資産合計		4,412	5.6	4,045	5.2
固定資産合計		21,621	27.5	21,159	27.2
資産合計		78,522	100	77,874	100

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1, 2	13,288		12,936	
2 工事未払金	※1	16,121		15,379	
3 買掛金	※1	4,142		3,977	
4 短期借入金		7,500		5,200	
5 未払金		237		154	
6 未払費用		1,185		1,096	
7 未払法人税等		110		156	
8 未成工事受入金		4,343		4,250	
9 預り金		1,564		2,820	
10 完成工事補償引当金		67		43	
11 工事損失引当金		153		149	
12 設備関係支払手形		128		429	
13 その他		110		171	
流動負債合計		48,953	62.4	46,765	60.0
II 固定負債					
1 長期借入金		1,000		2,300	
2 再評価に係る繰延税金 負債	※3	2,075		2,075	
3 退職給付引当金		4,078		4,010	
4 その他		156		77	
固定負債合計		7,311	9.3	8,464	10.9
負債合計		56,265	71.7	55,230	70.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		6,293	8.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		6,095		—	
資本剰余金合計			6,095	7.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		952		—	
2 任意積立金					
(1)圧縮記帳積立金		15		—	
(2)別途積立金		7,504		—	
3 当期末処分利益		1,198		—	
利益剰余金合計			9,670	12.3	—
IV 土地再評価差額金	※3		△156	△0.2	—
V その他有価証券評価差額 金			384	0.5	—
VI 自己株式	※7		△30	△0.1	—
資本合計			22,257	28.3	—
負債資本合計			78,522	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	6,293	8.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,095	
資本剰余金合計			—	6,095	7.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		952	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—		13	
別途積立金		—		7,504	
繰越利益剰余金		—		1,578	
利益剰余金合計			—	10,048	12.9
4 自己株式			—	△36	△0.0
株主資本合計			—	22,401	28.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	398	0.5
2 土地再評価差額金	※3		—	△156	△0.2
評価・換算差額等合計			—	242	0.3
純資産合計			—	22,644	29.1
負債純資産合計			—	77,874	100

②【損益計算書】

(イ) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1 完成工事高	※ 2	74,942		72,069	
2 製品等売上高	※ 2	15,036	89,979	14,562	86,631
II 売上原価					
1 完成工事原価		70,266		67,605	
2 製品等売上原価		13,558	83,824	12,901	80,507
売上総利益					
1 完成工事総利益		4,676		4,464	
2 製品等売上総利益		1,478	6,154	1,660	6,124
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		179		168	
2 従業員給料手当		2,373		2,427	
3 退職金		5		3	
4 退職給付費用		145		129	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		10		—	
6 法定福利費		312		316	
7 福利厚生費		215		204	
8 修繕維持費		22		30	
9 事務用品費		138		155	
10 通信交通費		340		323	
11 動力用水光熱費		20		18	
12 調査研究費	※ 1	262		229	
13 広告宣伝費		24		22	
14 貸倒引当金繰入額		97		71	
15 貸倒損失		4		0	
16 交際費		95		89	
17 寄付金		6		7	
18 地代家賃		244		236	
19 減価償却費		23		19	
20 租税公課		98		99	
21 保険料		6		6	
22 雑費		388	5,014	373	4,933
営業利益			1,139		1,191

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		1			9		
2 受取配当金	※ 2	12			16		
3 手数料収入		10			10		
4 技術指導料	※ 2	12			19		
5 その他		14	51	0.1	18	74	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		84			105		
2 その他		11	96	0.1	13	119	0.1
経常利益			1,095	1.2		1,145	1.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		158			49		
2 関係会社株式売却益		—			15		
3 貸倒引当金戻入益		—			59		
4 過去勤務債務償還益		88			—		
5 その他	※ 3	54	301	0.3	3	128	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※ 4	196			88		
2 会員権等評価損		45			—		
3 減損損失	※ 6	—			87		
4 その他	※ 5	23	264	0.3	64	240	0.3
税引前当期純利益			1,131	1.2		1,034	1.2
法人税、住民税及び 事業税		80			125		
法人税等調整額		550	630	0.6	391	516	0.6
当期純利益			500	0.6		518	0.6
前期繰越利益			76			—	
土地再評価差額金取 崩額			621			—	
当期未処分利益			1,198			—	

(ロ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		14,326	20.4	15,520	22.9
労務費		4,816	6.8	4,564	6.8
(うち労務外注費)		(4,816)	(6.8)	(4,564)	(6.8)
外注費		37,870	53.9	35,283	52.2
経費		13,252	18.9	12,237	18.1
(うち人件費)		(5,430)	(7.7)	(5,373)	(7.9)
計		70,266	100	67,605	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 製品等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		11,546	60.8	10,971	59.6
労務費		440	2.3	446	2.4
(うち労務外注費)		(440)	(2.3)	(446)	(2.4)
経費		7,007	36.9	6,993	38.0
(うち人件費)		(964)	(5.1)	(994)	(5.4)
当期製造費用		18,994	100	18,411	100
内部振替高		△5,435		△5,510	
当期製品等売上原価		13,558		12,901	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年6月27日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			1,198
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額			0
合計			1,199
III 利益処分額			
株主配当金 （1株につき）			140 （3円）
IV 次期繰越利益			1,059

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	15	7,504	1,198	9,670	△30	22,029
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	0	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△140	△140	-	△140
当期純利益	-	-	-	-	-	-	518	518	-	518
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△1	-	379	378	△6	372
平成19年3月31日 残高	6,293	6,095	6,095	952	13	7,504	1,578	10,048	△36	22,401

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	384	△156	227	22,257
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	△140
当期純利益	-	-	-	518
自己株式の取得	-	-	-	△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	14	-	14	14
事業年度中の変動額合計	14	-	14	386
平成19年3月31日 残高	398	△156	242	22,644

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	販売用不動産及び未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月24日の第74期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し在任中の役員に打切り支給することが決議されたため、残高を長期未払金に振替えている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、22,644百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期保証金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前期における「長期保証金」の金額は、651百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前期まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当期1百万円)及び「貸倒引当金戻入益」(当期24百万円)は、特別利益の総額100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 2. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円である。 3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権等評価損」は当期において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前期における「会員権等評価損」の金額は5百万円である。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書関係) 1. 前期まで特別利益の「その他」の中に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「貸倒引当金戻入益」の金額は24百万円である。 2. 前期まで区分掲記していた特別損失の「会員権等評価損」(当期18百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,693百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,178百万円</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,818,807株</td> </tr> </table> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140,320株である。</p> <p>8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 384百万円</p>	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	9,693百万円	支払手形・工事未払金及び買掛金	1,062百万円	投資有価証券	20百万円	5. 受取手形割引高	616百万円	普通株式	80,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,903百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,355百万円</p> <p>※4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	9,903百万円	受取手形	336百万円	支払手形	292百万円	有価証券	20百万円	5. 受取手形割引高	513百万円
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	9,693百万円																						
支払手形・工事未払金及び買掛金	1,062百万円																						
投資有価証券	20百万円																						
5. 受取手形割引高	616百万円																						
普通株式	80,000,000株																						
発行済株式の総数 普通株式	46,818,807株																						
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	9,903百万円																						
受取手形	336百万円																						
支払手形	292百万円																						
有価証券	20百万円																						
5. 受取手形割引高	513百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は262百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">20,543百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>債務名義変更に伴う収益</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	20,543百万円	技術指導料	10百万円	受取配当金	9百万円	前期損益修正益	14百万円	貸倒引当金戻入益	24百万円	債務名義変更に伴う収益	14百万円	固定資産売却益	1百万円	その他	0百万円	計	54百万円	建物・構築物	140百万円	機械・運搬具	18百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	33百万円	計	196百万円	会員権等売却損	10百万円	事務所等撤去費用	10百万円	その他	1百万円	計	23百万円	<p>※1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は 229百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事高及び製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">17,623百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※5. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	完成工事高及び製品等売上高	17,623百万円	技術指導料	19百万円	受取配当金	11百万円	固定資産売却益	2百万円	その他	1百万円	計	3百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	44百万円	工具器具・備品	4百万円	その他	8百万円	計	88百万円	子会社株式評価損	20百万円	会員権等評価損	18百万円	その他	25百万円	計	64百万円
完成工事高	20,543百万円																																																																		
技術指導料	10百万円																																																																		
受取配当金	9百万円																																																																		
前期損益修正益	14百万円																																																																		
貸倒引当金戻入益	24百万円																																																																		
債務名義変更に伴う収益	14百万円																																																																		
固定資産売却益	1百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
計	54百万円																																																																		
建物・構築物	140百万円																																																																		
機械・運搬具	18百万円																																																																		
工具器具・備品	2百万円																																																																		
その他	33百万円																																																																		
計	196百万円																																																																		
会員権等売却損	10百万円																																																																		
事務所等撤去費用	10百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	23百万円																																																																		
完成工事高及び製品等売上高	17,623百万円																																																																		
技術指導料	19百万円																																																																		
受取配当金	11百万円																																																																		
固定資産売却益	2百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	3百万円																																																																		
建物・構築物	30百万円																																																																		
機械・運搬具	44百万円																																																																		
工具器具・備品	4百万円																																																																		
その他	8百万円																																																																		
計	88百万円																																																																		
子会社株式評価損	20百万円																																																																		
会員権等評価損	18百万円																																																																		
その他	25百万円																																																																		
計	64百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
—————	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、事業の廃止を決定した資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>工事部門については、廃止を決定した事業所の下記資産グループの帳簿価額を、また製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格から処分費用見込額を差し引いて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業廃止を 決定した資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新潟県</td> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">製品部門</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">山口県</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置・車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業廃止を 決定した資産	新潟県	構築物	10	機械装置	50	製品部門	山口県	建物・構築物	12	機械装置・車両 運搬具	12	工具器具・備品	0
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
事業廃止を 決定した資産	新潟県	構築物	10																
		機械装置	50																
製品部門	山口県	建物・構築物	12																
		機械装置・車両 運搬具	12																
		工具器具・備品	0																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	140	24	—	164
合計	140	24	—	164

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">436</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	410	128	281	車両運搬具	16	8	8	工具器具・備品	9	5	4	合計	436	142	294	1年内	69百万円	1年超	229百万円	計	299百万円	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	70百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年内	120百万円	1年超	341百万円	計	462百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	476	191	284	車両運搬具	24	8	15	工具器具・備品	9	7	2	合計	510	207	302	1年内	87百万円	1年超	221百万円	計	308百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	7百万円	未経過リース料		1年内	104百万円	1年超	237百万円	計	341百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	410	128	281																																																																														
車両運搬具	16	8	8																																																																														
工具器具・備品	9	5	4																																																																														
合計	436	142	294																																																																														
1年内	69百万円																																																																																
1年超	229百万円																																																																																
計	299百万円																																																																																
支払リース料	75百万円																																																																																
減価償却費相当額	70百万円																																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	120百万円																																																																																
1年超	341百万円																																																																																
計	462百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	476	191	284																																																																														
車両運搬具	24	8	15																																																																														
工具器具・備品	9	7	2																																																																														
合計	510	207	302																																																																														
1年内	87百万円																																																																																
1年超	221百万円																																																																																
計	308百万円																																																																																
支払リース料	90百万円																																																																																
減価償却費相当額	84百万円																																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	104百万円																																																																																
1年超	237百万円																																																																																
計	341百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,606百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△262百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△276百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,329百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.7</td></tr> </table>	賞与引当金	400百万円	退職給付引当金	1,655百万円	貸倒引当金	119百万円	繰越欠損金	180百万円	その他	341百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,697百万円	評価性引当額	△91百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,606百万円	固定資産圧縮積立金	△9百万円	その他有価証券評価差額金	△262百万円	その他	△4百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△276百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,329百万円	流動資産－繰延税金資産	647百万円	固定資産－繰延税金資産	1,682百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.4	永久に益金に算入されない項目	△0.3	評価性引当額	0.4	住民税均等割等	7.0	その他	△0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,283百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△8百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,136百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,075百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9</td></tr> </table>	賞与引当金	364百万円	退職給付引当金	1,562百万円	貸倒引当金	100百万円	固定資産評価損	35百万円	その他	220百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,283百万円	評価性引当額	△68百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,214百万円	固定資産圧縮積立金	△8百万円	その他有価証券評価差額金	△64百万円	その他	△4百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△78百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,136百万円	流動資産－繰延税金資産	560百万円	固定資産－繰延税金資産	1,575百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	8.5	永久に益金に算入されない項目	△0.8	評価性引当額	△2.3	住民税均等割	7.7	税額控除	△4.2	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9
賞与引当金	400百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,655百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	119百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	180百万円																																																																																																																		
その他	341百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,697百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△91百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	2,606百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△9百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△262百万円																																																																																																																		
その他	△4百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△276百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,329百万円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	647百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,682百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	8.4																																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																																																		
評価性引当額	0.4																																																																																																																		
住民税均等割等	7.0																																																																																																																		
その他	△0.4																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7																																																																																																																		
賞与引当金	364百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,562百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	100百万円																																																																																																																		
固定資産評価損	35百万円																																																																																																																		
その他	220百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,283百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△68百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	2,214百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△8百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△64百万円																																																																																																																		
その他	△4百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△78百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	2,136百万円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	560百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,575百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
永久に損金に算入されない項目	8.5																																																																																																																		
永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																																		
評価性引当額	△2.3																																																																																																																		
住民税均等割	7.7																																																																																																																		
税額控除	△4.2																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9																																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	476.82	485.37
1株当たり当期純利益 (円)	10.73	11.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	500	518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	500	518
期中平均株式数 (千株)	46,691	46,667

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	22,644
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	22,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	46,654

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	241.66	321
		関西国際空港株式会社	2,040	102
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	72.67	77
		アサヒビール株式会社	40,000	75
		三菱地所株式会社	10,000	38
		麒麟麦酒株式会社	21,000	35
		中部国際空港株式会社	506	25
		オーエスジー株式会社	11,416	20
		野村ホールディングス株式会社	7,765	19
		岩谷産業株式会社	31,200	10
		その他 (19銘柄)	27,724	39
		計	151,965.33	766

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第21回中期利付国債	20	20
		計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,074	277	93 (4)	5,258	3,156	148	2,102
構築物	2,890	114	93 (19)	2,910	1,923	128	987
機械装置	12,877	716	889 (62)	12,704	10,638	710	2,066
車両運搬具	73	9	15	68	47	7	20
工具器具・備品	1,454	96	65 (0)	1,484	1,286	57	198
土地	11,393	4	—	11,398	—	—	11,398
建設仮勘定	52	371	422	1	—	—	1
有形固定資産計	33,816	1,590	1,579 (87)	33,827	17,051	1,053	16,775
無形固定資産							
営業権	—	—	—	37	37	7	—
特許権	—	—	—	44	20	5	24
借地権	—	—	—	41	—	—	41
ソフトウェア	—	—	—	358	157	52	200
その他	—	—	—	71	—	—	71
無形固定資産計	—	—	—	554	216	66	337
長期前払費用	192	16	2	206	155	14	50

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

建物	増加額 (百万円)	川崎アスファルト混合所	46	前橋アスファルト混合所	58
	減少額 (百万円)	平成アスファルト混合所	14	山口営業所	24
構築物	増加額 (百万円)	川崎アスファルト混合所	53	前橋アスファルト混合所	29
	減少額 (百万円)	平成アスファルト混合所	58	飛騨アスファルト混合所	4
機械装置	増加額 (百万円)	川崎アスファルト混合所	128	前橋アスファルト混合所	137
	減少額 (百万円)	平成アスファルト混合所	147	機械センター	157

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	821	199	135	189 (注)	696
完成工事補償引当金	67	43	67	—	43
工事損失引当金	153	129	133	—	149

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額89百万円、個別債権の回収に伴う取崩額99百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	20
預金	
当座預金	137
普通預金	914
通知預金	5,830
外貨預金	12
小計	6,895
合計	6,915

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アイトム建設株式会社	209
株式会社鴻池組	206
株式会社ピーエス三菱	150
岐建株式会社	144
株式会社北越舗道	129
株式会社佐藤渡辺	123
株式会社ガイアートT・K	122
三井住建道路株式会社	117
その他	4,483
合計	5,689

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成19年4月	1,448
5月	1,717
6月	742
7月	1,650
8月	128
9月	1
合計	5,689

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社大林組	9,867
国土交通省	3,980
中日本高速道路株式会社	455
西松建設株式会社	399
株式会社小沼工務店	383
株式会社銭高組	309
株式会社ピーエス三菱	270
株式会社鴻池組	232
JFEシビル株式会社	231
その他	11,194
合計	27,323

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額（百万円）
平成19年3月期計上額	26,913
平成18年3月期以前計上額	410
合計	27,323

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
小沢道路株式会社	151
前田道路株式会社	66
三井住建道路株式会社	61
福田道路株式会社	49
株式会社ガイアートT・K	44
新日本建設工業株式会社	36
世紀東急工業株式会社	35
岡田工業株式会社	34
三郷共同アスコン	31
その他	3,180
合計	3,691

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成19年3月期計上額	3,690
平成18年3月期以前計上額	0
合計	3,691

(ホ) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	29
合計	29

内訳は次のとおりである。

東北地区	693.02㎡	29百万円
合計	693.02㎡	29百万円

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
9,092	68,616	67,605	10,104

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	2,173百万円
労務費	647百万円
外注費	5,265百万円
経費	2,017百万円
合計	10,104百万円

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
製品用及び工事用材料	361
仮設機材	18
機械部品	7
その他	47
合計	435

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エムシー・エネルギー株式会社	343
株式会社NIPPOコーポレーション	335
西尾レントオール株式会社	253
コスモ石油販売株式会社	235
岐建株式会社	195
ユナイト株式会社	173
東亜道路工業株式会社	156
三徳商事株式会社	154
榎並鉄鋼株式会社	139
大有建設株式会社・前田道路株式会社共同企業体 東 部リサイクルセンター	123
その他	10,823
合計	12,936

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成19年4月	3,639
5月	3,365
6月	3,049
7月	2,880
8月以降	0
合計	12,936

(ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社大林組	406
西尾レントオール株式会社	207
コスモ石油販売株式会社	153
株式会社富士ピー・エス	144
エムシー・エネルギー株式会社	139
三商株式会社	129
株式会社佐藤渡辺	128
ユナイト株式会社	126
昭和瀝青工業株式会社	125
東亜道路工業株式会社	121
その他	17,672
合計	19,356

(ハ) 短期借入金

借入金	金額 (百万円)	用途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,600	運転資金	なし
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,250	〃	〃
農林中央金庫	750	〃	〃
株式会社三井住友銀行	1,600	〃	〃
合計	5,200	—	—

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,343	46,344	46,437	4,250

(注) 損益計算書の完成工事高72,069百万円と上記完成工事高への振替額46,437百万円との差額25,631百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部 (ハ) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額26,913百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,489
未認識数理計算上の差異	359
前払年金費用	161
合計	4,010

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券。但し、1,000株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の申請	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
喪失登録申請料	申請1件につき 10,500円（消費税額等を含む） 株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	1単元株当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.obayashi-road.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第76期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。